＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	気仙沼地域型復興住宅
グループの名称	一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク
直近採択グループ番号	06-0018-0073

（グループ代表者）

代表者名	熊谷　敬一郎　代表者印
代表者所属先	株式会社クマケー建設
代表者所在地	宮城県気仙沼市古町一丁目4番10号
代表者電話番号	0226-23-2223

（グループ事務局）

事務局事業者名	一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワーク
事務局担当者名	菅原　宏文　印
事務局郵便番号	988-0077
事務局所在地	宮城県気仙沼市古町一丁目4番10号
事務局電話番号	0226-25-8091
事務局FAX	0226-25-8092
事務局担当者E-mail	sugakatu@cocoa.ocn.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	気仙沼地域型復興住宅
２．グループの名称(必須)	一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0018-0073
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	熊谷　敬一郎
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社クマケー建設
８．グループ代表者所在地(必須)	宮城県気仙沼市古町一丁目4番10号
９．グループ代表者電話番号(必須)	0226-23-2223
１０．グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワーク
１１．グループ事務局担当者名(必須)	菅原　宏文
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	988-0077
１３．グループ事務局所在地(必須)	宮城県気仙沼市古町一丁目4番10号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0226-25-8091
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0226-25-8092
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	sugakatu@cocoa.ocn.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	9	原木供給業者が海外の場合は製材・集成材製造・合板製造構成員の証明により代替とする
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	10	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	6	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	15	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
Ａ．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	優良みやぎ材	宮城県	優良みやぎ材認証制度	1	国内
	岩手県産材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		14	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	14	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	15	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	申請が確実な物件から優先的に配分する。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	9	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	8	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給業者が海外の場合は製材・集成材製造・合板製造構成員の証明により代替とする

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
4	Ⅰ － 3	気仙沼市森林組合		988-0171	宮城県気仙沼市赤岩牧沢４４	0226-22-2920
4	Ⅰ － 4	本吉町森林組合		988-0383	宮城県気仙沼市本吉町坊の倉８－１	0226-42-3516
3	Ⅰ － 5	陸前高田市森林組合		029-2203	岩手県陸前高田市竹駒町字館１２１番地１	0192-47-5870
3	Ⅰ － 11	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目３番６号	019-652-7227
3	Ⅰ － 12	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目３番６号	019-626-7631
1	Ⅰ － 13	北海道森林組合連合会		060-0002	北海道札幌市中央区北二条西十九丁目１番地９	011-621-4293
3	Ⅰ － 16	有限会社　泉林業		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷５４番地	0192-46-2626
3	Ⅰ － 37	有限会社　二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後２６８番地５６	019-688-4643
3	Ⅰ － 38	盛岡広域森林組合		028-4132	岩手県盛岡市渋民字泉田３６０	019-601-6858
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
4	Ⅱ － 3	気仙沼市森林組合		988-0171	宮城県気仙沼市赤岩牧沢４４	0226-22-2920
4	Ⅱ － 6	株式会社気仙沼製材		988-0851	宮城県気仙沼市下八瀬３９３－１	0226-55-2205
34	Ⅱ － 8	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷３－１－１	082-371-7141
1	Ⅱ － 13	北海道森林組合連合会		060-0002	北海道札幌市中央区北二条西十九丁目１番地9	011-621-4293
3	Ⅱ － 14	有限会社 川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井第２地割２番地	0193-76-2131
3	Ⅱ － 15	株式会社ウッティかわい		028-2302	岩手県宮古市川井第６地割35番地	0193-76-2324
3	Ⅱ － 17	株式会社 ウッティけせん		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字城内８５番地２３号	0192-46-3077
3	Ⅱ － 18	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27番地2	0192-46-2757
3	Ⅱ － 37	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後２６８番地５６	019-688-4643
3	Ⅱ － 39	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷１４－２	0192-49-1088
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
4	Ⅲ － 6	株式会社気仙沼製材		988-0851	宮城県気仙沼市下八瀬３９３－１	0226-55-2205
4	Ⅲ － 7	株式会社　木村製材所		988-0063	宮城県気仙沼市四反田１１５－１	0226-22-0189
13	Ⅲ － 9	森林商事株式会社		136-0082	東京都江東区新木場２－９－１１	03-3521-9571
4	Ⅲ － 19	有限会社　菅勝ベニヤ商会		988-0824	宮城県気仙沼市川原崎８２－２	0226-22-2411
4	Ⅲ － 20	永光トーヨー住器株式会社		988-0212	宮城県気仙沼市最知森合９番地1	0226-27-2269
4	Ⅲ － 40	株式会社千葉誠		988-0045	宮城県気仙沼市田谷９－６	0226-24-8880
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
3	Ⅳ － 10	協同組合トーバン・テクノウット		029-3401	岩手県一関市藤沢町増沢字日当72番地1	0191-63-5311
3	Ⅳ － 18	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27番地2	0192-46-2757
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
4	Ｖ － 1	有限会社　気仙沼建築設計事務所		988-0053	宮城県気仙沼市田中前３－５－２０	0226-23-1676	○	
4	Ｖ － 2	UR建築設計		988-0801	宮城県気仙沼市上東側根２８５	0226-29-5347	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							15	○	○
4	Ⅵ － 23	90444	株式会社梶原建設		988-0533	宮城県気仙沼市唐桑町明戸268	0226-32-2545	○	
4	Ⅵ － 24	90523	株式会社クマケー建設		988-0077	宮城県気仙沼市古町一丁目4番10号	0226-23-2223	○	
4	Ⅵ － 25	90535	株式会社ハウスみかえる		988-0123	宮城県気仙沼市松崎中瀬7－2	0226-25-7677		○
4	Ⅵ － 26	90541	株式会社伊藤組		988-0056	宮城県気仙沼市上田中二丁目12－2	0226-24-2358		○
4	Ⅵ － 27	90544	株式会社加藤建設		988-0235	宮城県気仙沼市長磯牧通111番地8	0226-27-2786		○
4	Ⅵ － 28	90553	株式会社高橋住研		988-0121	宮城県気仙沼市松崎萱90－22	0226-23-1265	○	
4	Ⅵ － 29	90563	株式会社小野良組		988-0017	宮城県気仙沼市南町四丁目1－11	0226-22-2600		○
4	Ⅵ － 30	90626	藤實建設		988-0205	宮城県気仙沼市岩月箒沢61－7	0226-27-3329	○	
4	Ⅵ － 31	90674	有限会社タイヨー		988-0063	宮城県気仙沼市四反田131番地1	0226-25-4468	○	
4	Ⅵ － 32	90675	有限会社トータルハウジング		988-0222	宮城県気仙沼市長磯船原58－3	0226-27-2980	○	
4	Ⅵ － 33	90696	有限会社橋本工務店		988-0042	宮城県気仙沼市本郷6番4	0226-22-3383	○	
4	Ⅵ － 34		津谷林産建設株式会社		988-0309	宮城県気仙沼市本吉町津谷松尾54－1	0226-42-3020		○
4	Ⅵ － 35		熊谷工務店		988-0238	宮城県気仙沼市長磯中原125の14	0226-27-3076		○
4	Ⅵ － 36		有限会社中舘工務店		988-0334	宮城県気仙沼市本吉町外尾38番地5	0226-42-4141	○	
4	Ⅵ － 41		有限会社　歩建設		988-0804	宮城県気仙沼市東中才393	0226-24-1132	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
4	Ⅵ － 23	90444	株式会社梶原建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
4	Ⅵ － 24	90523	株式会社クマケー建設	5 戸	19 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	Ⅵ － 25	90535	株式会社ハウスみかえる	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 26	90541	株式会社伊藤組	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 27	90544	株式会社加藤建設	1 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	Ⅵ － 28	90553	株式会社高橋住研	26 戸	30 戸	24 戸	10 戸	0 戸	1 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	○
4	Ⅵ － 29	90563	株式会社小野良組	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 30	90626	藤實建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 31	90674	有限会社タイヨー	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 32	90675	有限会社トータルハウジング	2 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 33	90696	有限会社橋本工務店	1 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
4	Ⅵ － 34		津谷林産建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 35		熊谷工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 36		有限会社中舘工務店	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 41		有限会社 歩建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
4	Ⅶ － 21	有限会社 渡辺機工		988-0053	宮城県気仙沼市田中前３－６－１０	0226-23-4745
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
4	Ⅷ － 22	一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワーク		988-0077	宮城県気仙沼市古町一丁目４番１０号	0226-23-2223
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）気仙沼地域型復興住宅	（地域型住宅供給対象地域）宮城県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	（結成年）2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0018-0073	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	東日本大震災に見舞われた地域であることから、耐震性能を重視する。又、省エネルギー基準の地域区分では4地区となるが真冬日となる日もあることから平成28年度基準（断熱性能等級4）を最低レベルとする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造軸組工法を基本とし、住まい手が一年を通して快適に暮らすことができ、尚且つ省エネルギーである事。又、高齢者も多いことから室内温度を含めたバリアフリーとなり、住まい手が長寿命となる家づくり。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	冬季の日射取得と夏季の日射遮蔽を考慮した軒の出や庇等を設計に取り入れる。又、夏季の南東からの卓越風を利用できる通風計画に配慮する。	◎
④ ①～③の背景	当地方は寒冷地に位置し、真冬日となる日もあるが、太平洋沿岸で一年を通して日射量の多い地域である。又卓越風は、冬季は北西から山風、夏季は南東からの海風である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループの活動を広く消費者に周知させるため、地域型住宅のパンフレットなどを作成し、又、新聞広告等を利用し、施工構成員の受注活動を支援する。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造材（土台、柱、梁、桁）に関して、仕様の統一化を図る。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ内で標準仕様を検討し、省エネルギー機器等の絞り込みを行う。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：躯体に関して標準仕様を決定している。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：当グループ方針を理解・協力していただけるメーカーを選定し、受注の合理化、仕様の標準化により、コストダウンを図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：施工構成員から物件情報を定期的にヒヤリングを行い、商品を適切に確保する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ内にて、検討委員会を設置し定期的に生産の合理化等を検討する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：事務局は商品情報や施策情報を収集し、施工構成員に周知する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：共通仕様、標準図を基に施工し、引き渡し時に竣工図を提供する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：グループ内設計事務所による、上棟時、竣工時の検査を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：標準仕様の積算ルールを決めて、積算精度の向上と積算時間の短縮を図る。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：対象物件については、構造見学会や完成内覧会を出来るかぎり実施し、消費者にグループの取り組みをアピールする。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：事務局が中心となり、グループ全体として週休二日制取り組みを検討する。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：事務局が中心となり、グループ全体として技能や経験にふさわしい処遇（給与）を実現できるよう検討する。	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：事務局が中心となり、社会保険加入の徹底に向けた環境を整備する。	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：事務局が中心となり、安全講習会の開催や、健康診断の実施を促す。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	各補助対象住宅の性能審査の手続きに関しては、第三者事業者のサポートセンターを活用し、円滑な申請手続きにて性能評価機関への適合証の発行を依頼する。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）気仙沼地域型復興住宅	（地域型住宅供給対象地域）宮城県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0018-0073	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報機関への登録を行う。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：ジャパン建材（株）〈住宅履歴の図書館〉に保存・蓄積する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：施主、施工構成員が共通IDを持ち、事務局も共有する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：共通の維持管理計画書（点検）を使用し、それに基づいて行なう。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：共通の維持管理計画書（補修）を使用し、それに基づいて行なう。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：完了確認書（点検・補修）にサインをもらい保管する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局で企画を検討する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局で企画を検討する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：建材流通構成員と協力し、住宅相談会を実施する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：共通の維持管理計画書に基づいて、事務局が中心となり勉強会を実施する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険以外に保険会社が提供する延長保険サービスを提案する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理が実施できない場合は、事務局が代替会員を斡旋する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険会社に依頼して、勉強会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

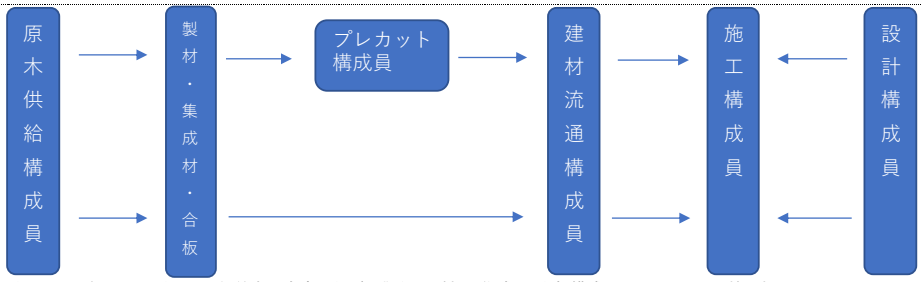
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：定期的な勉強会や、補助対象現場を利用した見学会を行う。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：共通仕様、標準図を基に施工し、引渡し時に竣工図を提出する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：グループ内設計事務所による、上棟時、竣工時の検査を行う。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：商品を安定的に供給するため、施工構成員から定期的に受注見込をヒヤリングする。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：建材流通構成員と事務局が連携し、低炭素社会対応に向けた勉強会を行う。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：設計構成員は、外皮計算、一次エネルギー消費計算を習得し、施工構成員を支援する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　29		今年度の参加目標人数　9	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　7		今年度の参加目標人数　5	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が未受講者に対し、講習会実施日を案内し参加を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：事務局と建材流通構成員が連携し、新商品情報の収集に努め、性能について検証を行う。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）気仙沼地域型復興住宅	（地域型住宅供給対象地域）宮城県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	（結成年）2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0018-0073	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材につき、次の証明制度を利用する。 ・柱：合法木材証明制度（国内・国外）　宮城県・岩手県産材証明制度 ・梁・桁：合法木材証明制度（国内・国外）　宮城県・岩手県産材証明制度	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	 ＊合法木材（海外）の場合、原木供給者の念書取得が困難な為、製材・集成材・合板構成員の証明により代替とする。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　原木、流通業者が情報交換を定期的に行い、グループ内で情報提案する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　原木、流通業者が情報交換を定期的に行い、グループ内で情報提案する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　原木、流通業者が施工構成員から定期的な受注見込をヒヤリングし、需給予測を策定する。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　積極的に住まい手に提案し地元業者への発注を促進する。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　積極的に住まい手に提案し地元業者への発注を促進する。	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　積極的に住まい手に提案し地元業者への発注を促進する。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　積極的に住まい手に提案し地元業者への発注を促進する。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地元木材・左官材料を　積極的に住まい手に提案し地元業者への発注を促進する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和室続き間・神棚を積極的に提案する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和室続き間・縁側・神棚を積極的に提案する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和室続き間・縁側・神棚を積極的に提案する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の景観になじむような設計計画をこころがける。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和室続き間・縁側・神棚を積極的に提案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地元に根ざした住文化・住まい方を尊重しながら、高性能で良質な地域型住宅の普及を図る。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地グループとして、被災地域の宮城県産材、岩手県産材の使用を通じて、地域産業の活性化に貢献できればと考えております。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	東日本大震災の経験を活かし、情報提供など、出来るかぎり早期復興に繋がる支援が出来ればを考えております。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 気仙沼地域型復興住宅	（地域型住宅供給対象地域） 宮城県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0018-0073	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

●高度省エネ型（認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅）
・地元に根ざした住文化・住まい方を尊重しながら、高性能で良質な地域型住宅の普及を図る。
・H28年省エネ基準（断熱等性能等級4）をクリアーした上で、冬期の日射取得と夏期の日射遮蔽を考慮した軒の出や庇、通風を考慮した設計をする。
・採用設備について、エネルギー消費効率の高い暖房設備や節水性の高い仕様を採用し、一次エネルギー消費量をH25年省エネ基準より△10%削減する。

●高度省エネ型（ゼロエネルギー住宅）
・地元に根ざした住文化・住まい方を尊重しながら、高性能で良質な地域型住宅の普及を図る。
・H28年省エネ基準（断熱等性能等級4）をクリアーした上で、冬期の日射取得と夏期の日射遮蔽を考慮した軒の出や庇、通風を考慮した設計をする。
・BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）認証の取得を必須とする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。